

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山下 徹
 (氏名) 金江 隆司

TEL 03-5546-9962

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	269,320	10.0	16,624	△21.3	15,183	△27.1	7,456	△37.6
21年3月期第1四半期	244,913	—	21,135	—	20,831	—	11,952	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2,658.28	2,658.18
21年3月期第1四半期	4,261.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,184,870	590,216	47.8	201,781.02
21年3月期	1,275,091	592,004	44.4	201,892.62

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 565,995百万円 21年3月期 566,308百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,170,000	2.7	90,000	△8.7	86,000	△10.0	47,000	△2.8	16,755.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 2,805,000株 21年3月期 2,805,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 2,805,000株 21年3月期第1四半期 2,805,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。〕

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益が大幅に悪化し、設備投資も大幅に減少するなど、景気は依然として厳しい状況が続いております。一方、輸出や生産は、大幅に落ち込んだ後、在庫調整の進展等に応じて持ち直しに転じつつあり、かつ公共投資も増加するなど、景気の先行きについては、一部下げ止まりの動きが見えてきております。

情報サービス産業においては、企業収益の悪化を背景に、新規案件の中止やサービス単価の下落など、全般的にはIT投資の抑制傾向が継続しておりますが、老朽化システムの再構築やコンプライアンス対応など必須案件を中心に、一部には明るさも見えております。一方、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたします。「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組みました。

具体的な事例としては、「グループ事業の拡大・強化」の取組として、サービス提供能力のさらなる拡大、グループ事業の規模拡大及び、さらなるシナジー創出を目的として、グループ企業13社を対象に再編を行い、5社に統合した新体制で事業運営を開始いたしました。なかでも、コンサルティング分野では、同ビジネスのさらなる強化、拡大を積極的に推進するため、㈱クニエを設立いたしました。

上記に加え、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的に、7月1日付で事業運営体制を見直しました。具体的には、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、以下の3つのカンパニーを設置いたしました。

- ・パブリック&フィナンシャルカンパニー

行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業グループ

- ・グローバルITサービスカンパニー

製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供する事業グループ

- ・ソリューション&テクノロジーカンパニー

先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業グループ

カンパニーは、カンパニー全体の事業運営を管理・推進する事業推進部、実際の事業主体である事業本部等及びグループ会社で構成し、これまで以上にお客様志向を強化して事業活動に取り組みます。

また、7月1日付で本社スタッフの組織改革も行い、「環境経営推進室」を設置いたしました。

中期経営において環境志向経営を進めるにあたり、当社グループ内の環境負荷低減、並びに、当社グループが提供する事業を通じた社会全体の環境負荷低減に向けた諸施策を推進してまいります。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

分野別の具体的な取組については、以下のとおりであります。

<公共分野>

- ・国税庁における「国税電子申告・納税システム（e-Tax）再編成・統合のS I・開発に関する調達」を受注。
- ・独立行政法人国民生活センターにおける「事故情報データバンクシステムの構築及び賃貸借等」を受注。

<金融分野>

- ・携帯電話バーコード決済サービス「モバイルレジ」が全国自治体で初めて東京都調布市で採用され、軽自動車税納付で利用を開始。
- ・金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」において、㈱青森銀行及び㈱北越銀行へのサービスを開始し、サービス利用行は9行へと拡大。
- ・㈱荘内銀行及び㈱北都銀行との間で、地方銀行・第二地方銀行向けの基幹系共同センターである「N T Tデータ基幹系共同センター（STELLA CUBE）」の利用に関する検討を行うことを決定し、両行と基本合意を締結。

<法人分野>

- ・当社の子会社である㈱エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス及び同社子会社である㈱データサイエンス・モデルシステムズの3社を統合し、㈱N T Tデータ・ソルフィスを設立。

各社がE R P導入等で培った顧客基盤とノウハウの共有及び開発リソースの結集等のシナジー効果により、既存顧客へのより高度なサービス提供を実現するとともに、新規市場の開拓及び新規ソリューションの拡充を通じ、さらなる事業拡大を進めてまいります。

- ・㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ、アイテックス㈱、ウイングアークテクノロジーズ㈱、東洋ビジネスエンジニアリング㈱と共同で、次世代型ソリューション「Biz」（Bizインテグラル）を推進する事業会社㈱N T Tデータ・Bizインテグラルを設立。

グループ内外の有力パートナー参画のもと、国内の実績豊富なトータルソリューションの提供を通じて、お客様の変革の実現に向けて取り組んでまいります。

以上に加え、以下の取組を行いました。

- ・I Cカード認証により自分の印刷物のみプリント可能とすることで、印刷物の放置やミスプリントを防ぎ、情報漏えい防止効果やコスト削減効果が期待できるマルチI Cカードに対応した認証プリントソリューション「【u:ma】認証プリント」を販売開始。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大及び金融分野向け新規案件等により売上高は増加したものの、連結子会社の拡大及び営業活動強化による単独の販売費等の増加に伴い販管費が増加したこと等から、以下のとおりとなりました。

・売上高	2,693億円	(前年同期比10.0%増)
・営業利益	166億円	(同 21.3%減)
・経常利益	151億円	(同 27.1%減)
・四半期純利益	74億円	(同 37.6%減)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆1,848億円と、前連結会計年度末に比べて902億円、7.1%の減少となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・流動資産

売掛金の減少等により、3,605億円と前連結会計年度末に比べて878億円、19.6%の減少。

・固定資産

ソフトウェア等の償却が進んだことにより、8,243億円と前連結会計年度末に比べて23億円、0.3%の減少。

・負債

買掛金及び未払法人税等の減少等により、5,946億円と前連結会計年度末に比べて884億円、12.9%の減少。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益が大幅に悪化し、設備投資も大幅に減少するなど、景気は依然として厳しい状況が続いております。一方、輸出や生産は、大幅に落ち込んだ後、在庫調整の進展等に応じて持ち直しに転じつつあり、力強さには欠けるものの、緩やかな回復が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き厳しい事業環境ではありますが、中期経営の施策を推進しながら、組織機構改革により3つのカンパニーを設置し、シナジーを発揮しつつ事業運営の機動性を高めることで、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向けた取組を進めております。

以上のことから、現時点において通期業績予想（平成21年5月12日公表）の変更はございません。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は4,114百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ691百万円増加しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」については、その金額の重要性が高まったことから、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は14百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期借入金の純増減額」については、その金額の重要性が高まったことから、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期借入金の純増減額」は△359百万円であります。

また、少数株主からの子会社株式の取得による支出△1,235百万円については、年度との整合性を勘案し、当第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間における「子会社株式の取得による支出」はすべて「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」であり、少数株主からの子会社株式の取得による支出は含まれておりません。

以 上

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,365	125,421
受取手形及び売掛金	146,147	219,984
有価証券	12,000	2,000
たな卸資産	42,988	47,017
繰延税金資産	16,465	18,810
その他	48,498	36,111
貸倒引当金	△898	△886
流動資産合計	360,567	448,458
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	146,066	131,096
建物及び構築物(純額)	105,203	106,038
機械装置及び運搬具(純額)	16,702	17,512
工具、器具及び備品(純額)	14,663	14,988
土地	49,058	49,053
リース資産(純額)	10,220	11,708
建設仮勘定	43,258	54,438
有形固定資産合計	385,172	384,837
無形固定資産		
ソフトウェア	229,069	208,871
ソフトウェア仮勘定	54,274	76,899
のれん	37,288	38,066
その他	7,767	8,173
無形固定資産合計	328,399	332,011
投資その他の資産		
投資有価証券	22,152	21,338
繰延税金資産	54,960	54,895
その他	34,066	34,055
貸倒引当金	△448	△503
投資その他の資産合計	110,730	109,785
固定資産合計	824,303	826,633
資産合計	1,184,870	1,275,091

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,740	94,293
短期借入金	13,559	16,551
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	8,036	8,045
1年内償還予定の社債	33,098	3,000
リース債務	11,668	12,082
未払金	16,111	22,500
未払法人税等	6,362	37,409
受注損失引当金	5,453	5,178
その他	110,886	95,880
流動負債合計	262,916	319,942
固定負債		
社債	179,953	210,046
長期借入金	42,070	42,092
リース債務	12,438	14,741
退職給付引当金	83,503	81,683
役員退職慰労引当金	991	1,195
その他	12,781	13,386
固定負債合計	331,737	363,145
負債合計	594,653	683,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	297,803	298,752
株主資本合計	579,623	580,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	△208
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	△8,526	△9,216
その他の評価・換算差額等	△5,004	△4,845
評価・換算差額等合計	△13,627	△14,264
少数株主持分	24,220	25,695
純資産合計	590,216	592,004
負債純資産合計	1,184,870	1,275,091

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	244,913	269,320
売上原価	182,796	205,377
売上総利益	62,116	63,943
販売費及び一般管理費	40,981	47,318
営業利益	21,135	16,624
営業外収益		
受取利息	249	149
受取配当金	478	470
その他	1,338	807
営業外収益合計	2,066	1,427
営業外費用		
支払利息	1,116	1,188
固定資産売却損	—	662
その他	1,254	1,016
営業外費用合計	2,370	2,868
経常利益	20,831	15,183
税金等調整前四半期純利益	20,831	15,183
法人税等	8,785	7,734
少数株主利益	93	△7
四半期純利益	11,952	7,456

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,831	15,183
減価償却費	39,589	38,008
固定資産除却損	1,773	1,111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,515	1,820
支払利息	1,116	1,188
出向政策の見直し等に係る関連費用	△40,773	—
売上債権の増減額 (△は増加)	78,644	73,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,344	4,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,439	△29,813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,906	△580
その他	12,453	8,838
小計	31,243	113,742
利息及び配当金の受取額	721	618
利息の支払額	△1,133	△1,428
法人税等の支払額	△5,192	△36,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,638	76,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,184	△50,940
子会社株式の取得による支出	△1,793	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	1,234
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	2,000
その他	1,625	△1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,352	△49,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,660	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△45,000	△25,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,992
リース債務の返済による支出	△3,751	△2,833
配当金の支払額	△6,163	△7,936
少数株主への配当金の支払額	△1,780	△510
その他	△482	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,483	△39,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,118	△12,022
現金及び現金同等物の期首残高	112,910	131,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,028	119,799

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日	利益剰余金